平成31年度行政事業レビューシート ( 内限事業名 地方創生のための調査・分析事業 担当部局庁 まち・ひと・しごと創生本部事務局						
事業名 地方創生のための調査・分析事業 <b>担当部局庁</b> まち・ひと・しごと創生本部事務局	閣官房	)				
	作成責任者					
事業開始年度 平成30年度 事業終了 (予定)年度 平成30年度 担当課室 まち・ひと・しごと創生本部事務局	参事官 山内孝一郎					
<b>会計区分</b> 一般会計						
<b>主要政策・施策</b> 地方創生 <b>主要経費</b> その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)						
これまでの国及び地方における地方創生の取組を踏まえた上で、例えば、出生数や出生率の向上に資する背景や施策に 事業概要 (5行程度以 内。別添可)	係る好事例の	調査、人口の社会				
<b>実施方法</b> 委託·請負						
28年度 29年度 30年度 31年度	3	2年度要求				
当初予算 - 30 -		0				
補正予算						
予算 前年度から繰越し		_				
の状 ・ 翌年度へ繰越し						
<b>執行額                                    </b>						
(単位:百万円) 計 0 0 30 0		0				
執行額 21.7						
執行率 (%) - 72% 当初予算+補正予算に対す 70%						
当初 7 昇 〒 神正 7 昇 に 対 9						
	主な増減理由					
平成31·32年度 予算内訳						
平成31-32年度						
平成31-32年度 予算内駅 (単位:百万円) - -   計 0   定量的な成果目標 成果指標 単位 28年度 29年度 30年度	中間目標					
平成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円) - - - -   計 0 0   定量的な成果目標 成果指標 単位 28年度 29年度 30年度	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
平成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円) - - - -   計 0 0   定量的な成果目標 成果指標 単位 28年度 29年度 30年度	- 年度	- 年度				
平成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円)   -   -   -     計   0   0     定量的な成果目標 成果目標及び 成果実績 (不見)本人)   成果指標   単位   28年度   29年度   30年度	- 年度	-				
平成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円)   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   30年度     成果目標及び 成果実績 (アウトカム)   成果実績 (アウトカム)   -	- 年度 	- 年度 - - -				
平成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円)   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   30年度   30年度   -	- 年度 	- 年度   - -   ま績				
平成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円)   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   30年度     成果目標及び成果実績 (アウトカム)   成果実績 (アウトカム)   -	- 年度 	- 年度 実績 題が適切に検討し、次の5ヵ年の				
平成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円)   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   30年度     成果目標及び 成果実績 (アウトカム)   成果実績 (アウトカム)   -	- 年度	- 年度 実績 題が適切に検討し、次の5ヵ年の				
平成31・32年度 予算内駅 (単位:百万円)   -<	- 年度 	- 年度   - -   ま績 題が適切に検討、次の5ヵ年の   目標最終年度 -   - 年度				

舌動	指標及び		活動指標		単位	. 28	年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見2
泪	動実績ウトプット)	調本の字板供料		活動実績	件		-	-	5	-	-
	J1-2-31-7	▼調査の実施件数 ■		当初見込み	件		-	-	4	-	-
			算出根拠		単位	. 28	年度	29年度	30年度	31年度	度活動見込
単位当たり コスト		#位当たり 百万月 調査に必要な経費/調査の実施件数 計算式 百万円/5				9	- 4.3			-	
						#	- 21.7/5 -			-	
			事業所	管部局による	る点検	•改善					
		項目				評価	i 評価に関する説明				
1	 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					0	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立 必要な調査であり、国民や社会のニーズを的確に反映し いる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					0	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地 共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する」 のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援 うよう努めなければならない。」とされており、各地域の取 の効果の把握や施策の評価・改善、次の5ヵ年の戦略等 検討に資するための調査研究を国として実施する必要か る。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。					0	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進 資するものであり、国および各地域の次の5ヵ年の戦略等 検討に必要かつ適切で、優先度が高いものである。				
	競争性が確	保されているなど支出	出先の選定は妥当か。			0					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。				ち、一	有	一一者応札となった事業における事業者の選定にあたって 総合評価落札方式による一般競争入札で競争性を確保し おり、妥当である。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無		2 - 100 00			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-				
						0			たっては、衫 化に努めてい	数業者の見る	責書を徴収
)	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。			-	-	<u> </u>	1012)10) (0	<u> </u>	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					0	国の総合戦略の柱である、人口減少の歯止めをかけるこ や東京ー極集中を是正することに関する調査や、地方版 合戦略に関する調査のみを行っており、真に必要なもの 定されているといえる。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	_				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	_				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					0	出生数・出生率に関する調査については、前年度にプレ を実施して、小規模に調査可能な範囲や有用性を確認す ことにより、今年度の本調査の範囲を適切にして、コスト間 減、効率化につなげている。				
	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。			0		吉果が次期終 导られている		討に用いられ	ており、成:
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。				効果	-	-	4 340 00			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					0	見込む	みどおりの調	査結果が得	られている。	
•	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					0		窓合戦略に関 れている。	する有識者	会議の資料等	で、調査結
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	707130	.40 (0 0)			
<u>.</u>	所管府省名 事業番号 事業名						_				
							-				
į	点検結果	しており、地方創生に	│ 削生の取組の基となる国及び地え 「資する事業となっているといえる 因分析等、詳細な分析が必要な	5.							

改善結果

改善の 方向性

・事業者選定において、競争性がより確保されるように努めていく。

## 外部有識者の所見

単年度の調査事業であるので、成果指標を掲げることができない点については問題ないだろう。ただし、次の5カ年の戦略に関する調査であることにかんがみ、調査の中において、5年後の成果とは何か、5年後の成果をどのように把握することができるのかという観点が含まれているのかどうかが重要になるのではないか。 地方創生の取り組みについてはこれまで、評価や成果を重視しているとの説明が繰り返し行われているところ、この点については後年、充実した説明が可能となるよう取り組んでいただくことを期待する。

## 行政事業レビュー推進チームの所見 終 7 外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証 予 し、今後の同種事業実施につなげるべき。 定 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 予 終定 外部有識者の所見を踏まえ、今後の同種事業につなげていく。 了通 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 内閣官房 ( 新30 0003 ※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 内閣官房 22百万円 **資金の流れ** (資金の受け取 諸謝金 り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万円) A. 民間事業者 ・出生数・出生率の向上等に関する調査研究 ・地方版総合戦略等に関するアンケート調査 A. EY新日本有限責任監査法人 B. 費目·使途 (「資金の流れ」に 費目 使 途 費目 使 途 おいてブロックこ (百万円) (百万円) とに最大の金額 諸謝金 出生率・出生数の向上に関する調査研究 11.9

5.9

178

計

チェック

「地域アプローチ」による働き方改革の推進

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

に向けた調査研究

が支出されている 者について記載 する。費目と使途

の双方で実情が 分かるように記 載) 諸謝金

計

## 支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任 監査法人	1010005005059	出生率・出生数の向上に関する調査研究	11.9	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は記載してい ない。
2	EY新日本有限責任 監査法人		「地域アプローチ」による働き方改革の推進に向けた 調査研究	5.9	一般競争契約 (総合評価)	1	_	予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は記載してい ない。
3	株式会社インテージ リサーチ	6012701004917	地方版総合戦略に関する アンケート調査の実施	1.9	一般競争契約 (最低価格)	7		予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は記載してい ない。
4	株式会社インテージ リサーチ		移住意向に関するアンケー ト調査の実施	1	随意契約 (少額)	1	-	-
5	有限責任事業組合 大阪職業教育協働 機構	-	「地方就労・自立支援事 業」に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	1	-	-